

目录

法务 Legal

- 2025 年稳外资行动方案
- 上海市支持跨国公司地区总部提升能级的若干措施
- 上海推出市场准入登记便利化十条措施

税务 Tax

- 关于《中国税收居民身份证明》有关事项的公告

外汇 Foreign Exchange

- 上海市跨国公司本外币一体化资金池业务试点管理规定

其他 Others

- 个人信息保护合规审计管理办法

近期热点 Recent Hotspots

- 企业在享受房屋大修期间免征房产税政策时，房屋大修应如何定义？企业需做哪些准备？
- 企业应如何应对出口退税主管税务机关对其进行的智能审核？
- 外商投资企业跨境股权转让对价与投资成本之间差额过大，是否会引发外汇管理部门以及税务机关的质疑？对此企业应如何应对？

目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

法務

- 2025 年外資安定化行動計画
- 上海市が多国籍企業の地域本部のレベル向上を支援する若干の措置
- 上海は「市場参入登録の利便化に関する 10 の措置」を策定した

税務

- 「中国税收居住者身分証明」の関連事項に関する公告

外貨管理

- 上海市多国籍企業による人民元・外貨一体型プーリング業務試行管理規定

その他

- 個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法

トピックス

- 企業は不動産税の免除優遇政策を享受するため、建物の大規模修繕はどのように定義するでしょうか？企業はどのような準備をすべきでしょうか？
- 輸出還付税の管轄税務局の AI 審査に対し、企業はどのように対応すべきでしょうか？
- 外国投資企業がクロスボーダー持分譲渡の際、譲渡対価と投資コストの差額が過大な場合、外貨為替管理部門および税務当局の疑いを招く可能性はあるでしょうか？その場合、企業はどのように対応すべきでしょうか？

法务 Legal

2025 年稳外资行动方案

【发布单位】 国务院办公厅
【发布文号】 国办函（2025）16 号
【发布日期】 2025 年 2 月 19 日

【Link】 https://www.gov.cn/zhengce/content/202502/content_7004409.htm

《方案》明确了 2025 年稳外资工作将做好有序扩大自主开放、提高投资促进水平、增强开放平台效能、加大服务保障力度四个方面共 20 项重点任务，以下要点值得关注：

1. 扩大电信、医疗、教育等领域开放试点；推动生物医药领域有序开放；全面取消制造业领域外资准入限制要求。
2. 修订扩大鼓励外商投资产业目录，引导外资投向现代服务业，支持外资更多投向中西部和东北地区。
3. 研究制定鼓励外资企业境内再投资政策措施，促进外资企业在华所获利润更多用于再投资。
4. 在外商投资法框架下，修订《关于外国投资者并购境内企业的规定》，优化外资并购规则和并购交易程序，完善并购管理范围，降低跨境换股门槛。
5. 制定发布《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》的操作指引，鼓励外资长期投资我国上市公司。

上海市支持跨国公司地区总部提升能级的若干措施

【发布单位】 上海市人民政府办公厅
【发布文号】 沪府办规（2025）1 号
【发布日期】 2025 年 2 月 17 日
【实施日期】 2025 年 3 月 1 日

【Link】 <https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20250227/e6ee1dc5e05540c39fd79278ffd27230.html>

《若干措施》主要从加大对跨国公司地区总部的资金支持、提升总部研发创新能力、提升总部财资管理功能、便利总部人员出入境等方面

法务

2025 年外资安定化行动计划

【公布部門】 國務院弁公室
【公布文号】 国弁函（2025）16 号
【公布日時】 2025 年 2 月 19 日

本「計画」は 2025 年の外資安定化に向けた取り組みの強化策として、「自主的開放の秩序ある拡大」、「投資促進レベルの向上」、「開放プラットフォームの機能向上」、「サービス支援の強化」の四つポイントから構成される全 20 項目が示された。以下は注目すべきポイントである。

1. 電気通信、医療、教育等の分野における開放試験地域を拡大する。バイオ医薬分野の秩序ある開放へ推進する。製造業分野の外資参入制限を全面撤廃する。
2. 「外資奨励産業目録」を改正・拡大し、外資が現代サービス業への投資を誘導し、外資による中西部および北東地区への投資を支援する。
3. 外資企業による国内再投資を奨励する政策措置を研究・策定し、外資企業が中国で得た利益を再投資に活用するよう促進する。
4. 「外商投資法」の枠組みのもと、「外国投資家による国内企業の M&A に関する規定」を改正し、外資 M&A ルールと取引手続きを最適化し、管理範囲を整備し、クロスボーダー株式交換のハードルを引き下げる。
5. 「外国投資家による上場企業への戦略的投資管理弁法」のガイドラインを策定・公表し、外資が国内上場企業に長期投資するよう導く。

上海市が多国籍企業の地域本部のレベル向上を支援する若干の措置

【公布部門】 上海市政府弁公庁
【公布文号】 滬府弁規（2025）1 号
【公布日時】 2025 年 2 月 17 日
【施行日時】 2025 年 3 月 1 日

本「若干の措置」は主に多国籍企業の地域本部の資金支援拡大、本部の研究開発・イノベーション機能の向上、本部の資金財務管理機能の向上、本部スタッ

提出了具体举措，其中比较重要的内容有：

- 鼓励总部进一步集聚研发创新、财资管理、投资决策、采购分销、供应链管理、共享服务等多项功能，升级为亚太区总部、事业部全球总部等高能级总部。对中国区总部升级为亚太区总部并具备两项及以上功能的，给予 300 万元人民币一次性高能级奖励。对认定为事业部全球总部的，给予 1000 万元人民币一次性能级提升奖励。
- 对总部新增研发创新、财资管理功能的，经评定后给予 300 万元人民币一次性功能奖励。对经认定的开放式创新平台，给予 300 万元人民币一次性创新平台奖励。
- 鼓励总部及其投资管理的制造业企业加快产线改造升级和设备更新，对符合技术改造投资补助条件的相关投资项目给予不超过核定项目总投资投入 10%、最高 1 亿元人民币的支持。
- 给予总部人员 APEC 商务卡办理便利以及赴港澳人才签注便利。为总部海外人员提供多年多次签证办理便利。

上海推出市场准入登记便利化十条措施

【发布单位】 上海市市场监督管理局
【发布日期】 2025 年 2 月 6 日

【Link】 <https://www.ssme.sh.gov.cn/public/news/loadNewsDetail.do?id=2c9e8831949272af0194df121cbd21f5>

为进一步优化营商环境，为企业提供登记注册便利服务，上海市市场监管局发布《市场准入登记便利化十条措施》。以下亮点值得关注：

1. 拓展“上海企业登记在线”服务覆盖面，为外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动、外国企业常驻代表机构提供全程网办登记服务。

の出入国利便化において具体的な措置を提出した。重要な内容は以下の通りである

- 本部が研究開発・イノベーション、資金財務管理、投資決裁、調達・流通、サプライチェーン管理、シェアードサービスなどの多くの機能をさらに集積し、アジア太平洋地域本部、事業部グローバル本部などのハイレベル本部に格上げすることを奨励する。中国地域本部がアジア太平洋地域本部に格上げされ、かつ 2 つ以上の機能を備えている場合、300 万元の一括ハイレベル奨励金を支給する。事業部グローバル本部と認定された場合、1000 万元の一括レベル向上奨励金を支給する。
- 本部が新たに研究開発・イノベーション、資金財務管理機能を追加した場合、評定された後、300 万元の一括機能奨励金を支給する。認定されたオープンイノベーションプラットフォームに対して、300 万元の一括イノベーションプラットフォーム奨励金を支給する。
- 本部及びその投資管理する製造業企業が生産ラインの改造・アップグレードと設備の更新を加速することを奨励する。技術改造投資補助条件を満たす関連投資プロジェクトに対し、認定したプロジェクトの総投資額の 10% 以内、最高人民元 1 億元を支援する。
- 本部スタッフに APEC ビジネスカードの申請手続き及び香港・マカオへの人材査証の利便化を与える。本部の海外スタッフに長年複数回のビザ申請手続きの利便化を与える。

上海は「市場参入登録の利便化に関する 10 の措置」を策定

【公布部門】 上海市市場監督管理局
【公布日時】 2025 年 2 月 6 日

ビジネス環境をさらに最適化し、企業に便利な登録・登記サービスを提供するため、上海市市場監督管理局は「市場参入登録の利便化に関する 10 の措置」を公布した。以下は注目すべきポイントである。

1. 「上海企業登録オンライン」サービスの対象範囲を拡大する。外国（海外地域）企業の中国国内での生産・営業活動、外国企業の常駐代表機構に対して、オンラインでの全プロセス登録サービスを提

2. 优化企业名称智能帮办系统，依托大模型、大数据算法，智能分析申请人偏好，实时推荐可用名称，帮助申请人快速选定“想用”“可用”的名称。
3. 在全市复制推广住所标准化登记信息库及其应用，以租赁合同标准编码“一码关联”房屋信息，免于提交住所使用证明材料。
4. 推出“批量签署”和“批量下载”功能。在全程网办登记时，需要电子签名的人员仅需一次人脸识别即可最多签署名下五十家分支机构的所有登记文件；连锁企业委派同一人员担任多家门店负责人，负责人仅需一次人脸识别即可批量下载名下所有门店的电子营业执照。
5. 突破区域限制，推行“一照多址”经营场所跨区备案，企业如在全市范围内布点经营，可统一向企业注册地的登记机关申办全市网点的经营场所备案。
6. 实行网上办事“二退必联”工作制度，在网办过程中，如对申请案作出第二次退件决定的，工作人员必须主动联系申请人，详细说明退件原因，并提供针对性指导，帮助其修改完善申请材料。

供する。

2. 企業名称のスマート支援システムを最適化し、大規模モデルやビッグデータアルゴリズムを活用して、申請者の好みをスマートに分析し、精密なプロファイリングを行い、使用可能な名称をリアルタイムで推薦し、申請者が迅速に「使いたい」「使える」名称を選定できるよう支援する。
3. 住所の標準化登録情報データベース及びその応用を全市に複製・普及し、賃貸契約書標準コードにより住所情報の照会を実現し、住所使用証明書類の提出を免除する。
4. 「一括署名」と「一括ダウンロード」措置を打ち出す。オンライン登録をする際、電子署名が必要な人は、顔認証を1回行うだけで、自分の名前で登録した最大50支店の登録書類すべてに署名できる。チェーン企業が複数の店舗の責任者を同一人物に任命した場合、その責任者は顔認証を1回行うだけで、自分の名前で登録したすべての店舗の電子営業許可証を一括ダウンロードできる。
5. 地域制限を突破し、「一証多址」営業場所の区域を超えた登録を推進する。企業が市内全域で営業拠点を展開する場合、企業の登録地にある登記機関を通じ、全市における営業場所登録を一括して申請できる。
6. オンラインサービスの「二退必聯」という体制が実施される。オンライン業務の中で、申請が2回目に却下された場合、スタッフは必ず自主的に申請者に連絡し、却下の理由を詳しく説明し、的確な指導を提供して、申請資料の修正と改善を手助ける。

税务 Tax

关于《中国税收居民身份证明》有关事项的公告

- 【发布单位】 国家税务总局
 【发布文号】 国家税务总局公告 2025 年第 4 号
 【公布日期】 2025 年 1 月 26 日
 【施行日期】 2025 年 4 月 1 日

税務

「中国税收居住者身分証明」の関連事項に関する公告

- 【公布部門】 国家税務総局
 【公布文号】 国家税務総局公告 2025 年第 4 号
 【公布日時】 2025 年 1 月 26 日
 【公布日時】 2025 年 4 月 1 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5238262/content.html>

本公告主要内容包括：

1. 企业或者个人可以就其构成中国税收居民的任一公历年度向其主管税务机关申请开具《中国税收居民身份证明》（以下简称“《税收居民证明》”）。
2. 申请人应当根据实际情况选择享受协定待遇或者非享受协定待遇的申请目的。
3. 支持申请全流程网上办理。
4. 对于不具备法人资格的机构，不能独立申请开具《税收居民证明》的情况，明确了开具《税收居民证明》的申请人：
 - 1) 境内外分支机构应当由其中国总机构申请开具。
 - 2) 个体工商户应当由其中国居民业主申请开具。
 - 3) 个人独资企业应当由其中国居民投资人申请开具。
 - 4) 合伙企业应当由其中国居民合伙人申请开具。
5. 主管税务机关应在受理申请之日起7个工作日内（原为10个工作日）开具《税收居民证明》。

主の内容は以下の通りである。

1. 企業または個人は、中国税收居住者となる任意の西暦年度に、管轄税務機関に「中国税收居住者身分証明」（以下「税收居住証明」という）の発行を申請することができる。
2. 申請人は実際の情況に基づき、租税協定による待遇を享受するまたは享受しない申請目的を選択する。
3. 全プロセスはオンラインで申請可能である。
4. 法人格を持たない機関、独立で「税收居住者証明」を申請できない場合に対し、「税收居住者証明」の申請者を明確にする。
 - 1) 域内・域外の分支機構は中国本社を経由して発行を申請する。
 - 2) 個人事業主は中国居住者の事業主が申請する。
 - 3) 個人独資企業は中国居住者の出資者が申請する。
 - 4) パートナシップ企業は中国居住者のパートナーが申請する。
5. 管轄税務機関は申請を受付けた日から7営業日以内（従来は10営業日）に「税收居住者証明」を発行する。

外汇 Foreign Exchange

上海市跨国公司本外币一体化资金池业务试点管理规定

【发布单位】 国家外汇管理局上海市分局

【发布日期】 2025年1月23日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/shanghai/2025/0123/2208.html>

该《试点管理规定》将跨国公司本外币一体化资金池政策进一步升级，提升了跨国公司跨境资金运营管理的便利性，主要内容包括：

- 允许跨国公司在外债和境外放款额度内凭支付指令直接办理相关业务；

外貨管理

上海市多国籍企業人民幣元・外貨一体型プーリング業務試行管理規定

【公布部門】 国家外貨管理局上海市分局

【公布日時】 2025年1月23日

本「試行管理規定」は、上海市多国籍企業人民幣元・外貨一体型プーリング政策を更にアップグレードし、多国籍企業のクロスボーダー資金運営管理の便利性を向上させ、主な内容は下記の通りである。

- 多国籍企業が対外債務と域外貸付枠内で支払指示に基づいて関連業務を直接取り扱うことを許可する。

- 允许跨国公司主办企业代境外成员企业办理其与境内成员企业或境外主体之间的集中收付；
- 允许跨国公司外债和境外放款额度部分归集；
- 允许跨国公司境内成员企业间错币种借贷用于经常项目跨境支付业务；
- 将不涉及外债和境外放款额度的资本项目变更、主办企业或成员企业名称变更等业务下放至合作银行办理；
- 试点企业需在取得备案后 6 个月内，完成对其他跨境资金集中运营或跨境双向人民币资金池业务所涉资金及账户清理，清理结束后仅可开展本规定中所指的资金池业务。
- 多国籍企業の幹事企業が海外メンバー企業に代わり、国内メンバー企業または海外主体との集中受け払いを処理することを許可する。
- 多国籍企業の対外債務と域外貸付枠の一部集約を許可する。
- 多国籍企業の国内メンバー企業間による異なる通貨間の貸借を経常項目のクロスボーダー支払業務に用いることを許可する。
- 対外債務及び域外貸付枠に関与しない資本項目の変更や、幹事企業またはメンバー企業の名称変更等の業務処理を協力銀行に委譲する。
- パイロット企業は届出を取得後 6 ヶ月以内に、既存のクロスボーダー資金集中管理または双方向人民元プーリング業務に関連する資金・口座の整理を完了し、整理完了後に本規定のプーリング業務を実施する。

其他 Others

个人信息保护合规审计管理办法

- 【发布单位】 国家互联网信息办公室
【发布文号】 国家互联网信息办公室令第 18 号
【发布日期】 2025 年 2 月 12 日
【施行日期】 2025 年 5 月 1 日

【Link】 https://www.cac.gov.cn/2025-02/14/c_1741233507681519.htm

该《审计管理办法》明确了个人信息保护合规审计的相关规定，主要内容如下：

个人信息保护合规审计（“合规审计”）分为个人信息处理者自行开展的合规审计，即自行审计；以及依据国家网信部门和其他履行个人信息保护职责的部门（“保护部门”）要求开展的合规审计，即监管审计。

1. 自行审计的相关规定：

- 可选择由个人信息处理者内部机构或者第三方专业机构定期进行合规审计。
- 处理超过 1000 万人个人信息的个人信息处理者，应每两年至少进行一次合规审计，对

その他

個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法

- 【公布部門】 国家インターネット情報弁公室
【公布文号】 国家インターネット情報弁公室令第 18 号
【公布日時】 2025 年 2 月 12 日
【実行日時】 2025 年 5 月 1 日

当該「監査管理弁法」は、個人情報保護コンプライアンス監査に関する規定を明確にした。主の内容は以下の通りである。

個人情報保護コンプライアンス監査（「コンプライアンス監査」）は、個人情報取扱事業者による自主的なコンプライアンス監査、即ち自主監査及び国家インターネット情報部門およびその他の個人情報保護職責部門（「保護部門」）の要求に基づき、実施されるコンプライアンス監査、即ち監督監査がある。

1. 自主監査に関する規定

- 個人情報取扱事業者の内部組織または第三者専門機関への委託を選択し、定期的にコンプライアンス監査を実施する。
- 1000 万人以上の個人情報を取扱う事業者は、少なくとも 2 年に 1 度コンプライアンス監査を実施す

于其他个人信息处理者开展合规审计的频率没有强制要求。

2. 监管审计的相关规定：

- 个人信息处理者发生严重个人信息安全事件或其个人信息处理活动存在较大风险的，保护部门可以要求个人信息处理者委托专业机构进行合规审计。
- 个人信息处理者应当按照保护部门要求选定专业机构，在限定时间内完成合规审计，并承担审计费用。
- 个人信息处理者应当按照保护部门要求，对合规审计中发现的问题进行整改，并在整改完成后向保护部门报送整改情况报告。

3. 其他规定：

- 处理 100 万人以上个人信息的个人信息处理者应当指定个人信息保护负责人，负责合规审计工作。
- 提供重要互联网平台服务、用户数量巨大、业务类型复杂的个人信息处理者，应当成立主要由外部成员组成的独立机构对合规审计情况进行监督。
- 同一专业机构及其关联机构、同一合规审计负责人不得连续三次以上对同一审计对象开展合规审计。

る必要がある。その他の事業者については、監査頻度に法的な要求がない。

2. 監督監査に関する規定

- 個人情報取扱事業者が重大な個人情報セキュリティ事故が発生した場合、または個人情報取扱活動に重大なリスクが存在する場合、保護部門は当該事業者に対し、コンプライアンス監査を専門機関に委託することを要求できる。
- 事業者は、保護部門の指示に従い専門機関を選定し、指定期間内に監査を完了し、且つ監査費用を負担しなければならない。
- 事業者は、監査で発見された問題について保護部門の要求に基づき改善を行い、改善完了後、改善情況報告書を保護部門に提出する。

3. その他の規定

- 100 万人以上の個人情報を取扱う事業者は、コンプライアンス監査を担当する個人情報保護責任者を任命しなければならない。
- 主要なインターネットプラットフォームサービスを提供し、ユーザー数が極めて多く、業務形態が複雑な個人情報取扱事業者は、外部メンバーを主体とする独立機関を設置し、コンプライアンス監査の実施状況を監督する必要がある。
- 同一の専門機関及びその関連機関、または同一の監査責任者が、同一対象に対し 3 回以上連続して監査を実施することは禁止される。

近期热点 Recent Hot Topics

- 因房屋大修导致连续停用半年以上的，在房屋大修期间可免征房产税。但实际操作中，房屋大修应如何定义？享受免征房产税之前，企业又需要做哪些准备？
- 近期，出口退税主管税务机关陆续对相关企业进行智能审核，若无法及时消除税务机关相关疑问，企业的出口退税申请将被暂停受理。对此，企业应如何有效应对？

トピックス

- 建物の大規模修繕により半年以上連続し使用を停止した場合、修繕期間中は不動産税が免除されるが、実務上、大規模修繕はどのように定義されるでしょうか？不動産税の免除を享受するため、企業はどのような準備をすべきでしょうか？
- 最近、輸出還付税の管轄税務局が関連企業に対し相次いで AI 審査を実施している。税務局の疑問点を適時に解消できない場合、企業の輸出還付税申請の受理が一時に停止される可能性がある。その場合、企業はどのように対応すべきでしょうか？

- 外商投资企业跨境股权转让时，如转让对价与投资成本之间差额过大，是否会引发外汇管理部门以及税务机关的质疑？对此企业应如何应对？
- 外国商投資企業がクロスボーダー持分譲渡の際、譲渡対価と投資コストの差額が過大な場合、外貨為替管理部門および税務当局の疑いを招く可能性はあるでしょうか？その場合企業はどのように対応すべきでしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

朱 偉 (William)

監査サービス連絡窓口

☎ 139-1751-0923

✉ zhuwei@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com